

四半期報告書

(第45期第2四半期)

自 平成20年7月1日

至 平成20年9月30日

ワタベウェディング株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	ワタベウェディング株式会社
【英訳名】	WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 秀敏
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075（352）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本 弘也
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075（352）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本 弘也
【縦覧に供する場所】	ワタベウェディング株式会社東京グランドプラザ （東京都中央区京橋1丁目1番6号） ワタベウェディング株式会社大阪グランドプラザ （大阪市北区角田町2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注）上記の東京グランドプラザ及び大阪グランドプラザは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間	第44期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（千円）	16,426,981	7,385,289	35,301,614
経常利益又は経常損失（△）（千円）	562,088	△212,550	2,348,101
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （△）（千円）	259,055	△130,184	1,004,470
純資産額（千円）	—	14,077,391	13,992,103
総資産額（千円）	—	22,828,703	22,512,368
1株当たり純資産額（円）	—	1,420.61	1,411.99
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	26.14	△13.14	101.42
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	—	—	101.28
自己資本比率（％）	—	61.7	62.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	493,921	—	1,733,469
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,427,420	—	△2,200,244
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	586,115	—	△859,823
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （千円）	—	3,102,437	3,429,328
従業員数（人）	—	1,941	1,788

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第45期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第45期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、下記の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) メルパルク株式会社	東京都港区	350,000	国内挙式サービス	100.0	① 役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 ② 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数 (人)	1,941 [664]
----------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数 (人)	537 [317]
----------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
製品(千円)	2,021,620

(注) 1. 当社グループは、中国子会社3社及びベトナム子会社1社により、ウェディングドレスを中心に生産しており、販売用に限らず、貸衣裳としても利用しております。また、中国子会社2社及び沖縄ワタベウェディング㈱において、写真アルバムや映像商品、婚礼用品の生産をしております。上記生産実績は、外部顧客に対し販売されたものを集計しており、販売価格にて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの営業は、当社製品であるウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。そのため、販売実績と整合する受注及び受注残高を表示出来ないため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(千円)
挙式関連	5,327,627
商製品	1,298,261
貸衣裳	662,468
その他	96,932
合計	7,385,289

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 事業譲渡契約

当社の連結子会社であるメルパルク株式会社は平成20年9月19日開催の同社株主総会決議により、財団法人ゆうちょ財団が日本郵政株式会社から運営を受託しているメルパルク11施設の事業に関し、財団法人ゆうちょ財団と事業譲渡契約を締結いたしました。

事業譲渡の詳細については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(2) 賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	契約施設	契約種類	契約期間
ワタベウェディング株式会社 (当社)	日本郵政株式会社	メルパルク11施設	定期建物賃貸借契約	平成20年10月1日 ～ 平成27年9月30日

(注) なお、契約期間中に解約した場合、未経過期間の賃料に相当する額を相手方に支払うこととなっております。また、一部の施設については、上記の契約期間と異なるものがあります。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や原材料価格の高騰、世界的な景気後退懸念により、景気の停滞感が続いております。国内のブライダル業界におきましては、依然として少子化による婚姻組数の減少という傾向に変わりはありません。また、当業界の特徴として、婚礼施行時期に季節的変動があり、当第2四半期連結会計期間はシーズンオフの時期に該当いたします。

このような状況のなかで、当社グループは、個性化・多様化するお客様のニーズに対応すべく、トータル・ブライダル・ソリューションの実現とグローバル展開により、「お客様満足度の向上」と「感動の最大化」を図るため、中期事業計画『WATABE VISION 2010』に基づく事業展開をおこなってまいりました。

国内挙式事業におきましては、前連結会計年度に新規開設した沖縄や福岡の挙式施設が堅調に推移し、増収となりましたが、海外挙式事業におきましては、平成20年6月、中国上海市にローカル挙式事業の2号店として「上海湾店」をオープンしたものの、既存エリアにおいては、燃油サーチャージ料等の影響もあり、挙式取扱組数が減少した結果、減収となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高7,385百万円、営業損失163百万円、経常損失212百万円、四半期純損失130百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

前連結会計年度に開設した沖縄や福岡の挙式施設の本格稼働により、挙式取扱組数が増加しましたが、売上高は6,825百万円、営業損失は191百万円となりました。

② ハワイ

自社教会の利用比率が増加し一組当たり単価が上昇しましたが、挙式取扱組数が減少したため、売上高は963百万円、営業利益は91百万円となりました。

③ 中国

挙式取扱組数の減少に伴い、ウェディングドレスや写真アルバムの販売数が減少し、売上高は437百万円、営業利益は0.3百万円となりました。

④ オセアニア

挙式取扱組数が減少し、売上高は193百万円、営業損失は33百万円となりました。

⑤ ミクロネシア

挙式取扱組数が減少し、売上高は369百万円、営業損失は35百万円となりました。

⑥ その他の地域

香港店開設及びバリ挙式の営業再開により挙式取扱組数が増加し、また、ベトナム工場における操業度が上昇したことにより、売上高は321百万円、営業利益は13百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ253百万円減少し、6,403百万円となりました。これは主に現金及び預金が428百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ570百万円増加し、16,424百万円となりました。これは主に差入保証金が増加したことによるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ316百万円の増加となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ591百万円増加し、7,839百万円となりました。これは主に短期借入金と前受金の増加によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ359百万円減少し、911百万円となりました。これは主に長期借入金の減少等によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ231百万円の増加となりました。

純資産残高は前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、14,077百万円となりました。これは四半期純利益259百万円や配当金148百万円の支払による利益剰余金の増加115百万円、為替相場の変動による為替換算調整勘定の減少34百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが164百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが945百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが829百万円の収入となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、3,102百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は164百万円となりました。これは、減価償却費363百万円、前受金の増加694百万円等があったものの、税金等調整前四半期純損失224百万円、役員退職慰労金の支払209百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は945百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得556百万円や差入保証金の差入716百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は829百万円となりました。これは短期借入金の純増減額989百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,909,400	9,909,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	9,909,400	9,909,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,703
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,703 資本組入額 1,352
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社取締役、監査役及び従業員の 地位にあることを要するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要 するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	9,909,400	—	4,176,372	—	4,038,172

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社寿泉	京都市左京区岩倉南桑原町6	2,005	20.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	579	5.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	569	5.74
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3-14	515	5.19
渡部 隆夫	京都市左京区	305	3.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	300	3.02
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	300	3.02
ワタベウエディング従業員持株会	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地	249	2.51
有限会社シュー	京都市左京区岩倉南桑原町6	200	2.01
渡部 義夫	東京都中野区	183	1.84
計	—	5,207	52.55

- (注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社579千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社569千株、日興シティ信託銀行株式会社515千株であります。
2. 野村證券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から、平成17年8月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年7月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における野村アセットマネジメント株式会社の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者(大量保有者)の氏名又は名称	所有株式等の総数(千株)	株式等の保有割合(%)
野村證券株式会社	4	0.04
野村アセットマネジメント株式会社	437	4.41
計	442	4.46

3. モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド等から、平成18年4月7日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点におけるモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の総数（千株）	株式等の保有割合（％）
モルガン・スタンレー証券株式会社	4	0.04
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	4	0.04
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	2	0.02
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	40	0.40
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	343	3.46
計	394	3.98

4. ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の代理人であるゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッドから、平成18年4月14日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の総数（千株）	株式等の保有割合（％）
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	487	4.91
計	487	4.91

5. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年1月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年12月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の総数（千株）	株式等の保有割合（％）
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	946	9.55
計	946	9.55

6. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社等から、平成20年3月14日付で大量保有報告書の変更報告書提出があり、平成20年3月10日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けました。しかし、当社として当第2四半期会計期間末時点における三菱UFJ信託銀行株式会社の実質所有株式数の確認ができないので、株主名簿に記載の株数を記載しております。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社三菱東京UFJ銀行	284	2.86
三菱UFJ信託銀行株式会社	430	4.34
三菱UFJ投信株式会社	11	0.11
計	725	7.32

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,908,300	99,072	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	9,909,400	—	—
総株主の議決権	—	99,072	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ワタベウエディング株式会社	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	987	1,160	1,095	1,082	1,100	1,050
最低 (円)	884	943	977	868	980	950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,112,476	3,540,756
売掛金	1,243,960	1,266,656
商品及び製品	350,684	346,383
仕掛品	20,498	23,347
原材料及び貯蔵品	491,004	560,668
その他	1,214,025	947,328
貸倒引当金	△28,811	△27,560
流動資産合計	6,403,838	6,657,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,336,215	6,359,446
その他（純額）	4,172,449	3,999,499
有形固定資産合計	※ 10,508,665	※ 10,358,945
無形固定資産	1,173,690	1,160,744
投資その他の資産		
差入保証金	3,558,998	2,855,254
その他	1,215,512	1,539,014
貸倒引当金	△32,001	△59,171
投資その他の資産合計	4,742,509	4,335,097
固定資産合計	16,424,865	15,854,787
資産合計	22,828,703	22,512,368
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,269,086	1,397,878
短期借入金	1,867,949	956,732
未払法人税等	150,509	408,988
前受金	2,609,499	2,046,665
賞与引当金	356,686	381,743
その他	1,585,597	2,056,312
流動負債合計	7,839,328	7,248,321
固定負債		
長期借入金	480,000	650,000
退職給付引当金	121,926	119,442
負ののれん	46,058	62,554
その他	263,999	439,946
固定負債合計	911,984	1,271,944
負債合計	8,751,312	8,520,265

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176,372	4,176,372
資本剰余金	4,038,172	4,038,172
利益剰余金	6,652,359	6,537,191
自己株式	△308	△308
株主資本合計	14,866,595	14,751,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,581	69,817
繰延ヘッジ損益	△1,197	△33,918
土地再評価差額金	△913,927	△913,927
為替換算調整勘定	84,177	118,439
評価・換算差額等合計	△789,365	△759,589
少数株主持分	161	265
純資産合計	14,077,391	13,992,103
負債純資産合計	22,828,703	22,512,368

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	16,426,981
売上原価	5,864,486
売上総利益	10,562,495
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	3,499,472
賞与引当金繰入額	289,452
退職給付費用	39,073
その他	6,186,433
販売費及び一般管理費合計	10,014,433
営業利益	548,062
営業外収益	
負ののれん償却額	16,496
その他	60,508
営業外収益合計	77,004
営業外費用	
支払利息	12,825
為替差損	12,643
その他	37,510
営業外費用合計	62,979
経常利益	562,088
特別損失	
役員退職慰労金	48,078
たな卸資産評価損	41,273
その他	18,456
特別損失合計	107,807
税金等調整前四半期純利益	454,280
法人税等	195,340
少数株主損失(△)	△115
四半期純利益	259,055

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	7,385,289
売上原価	2,645,875
売上総利益	4,739,413
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	1,701,036
賞与引当金繰入額	138,516
退職給付費用	19,143
その他	3,044,054
販売費及び一般管理費合計	4,902,752
営業損失(△)	△163,338
営業外収益	
受取利息	9,951
受取賃貸料	11,253
その他	23,637
営業外収益合計	44,842
営業外費用	
為替差損	68,100
その他	25,954
営業外費用合計	94,054
経常損失(△)	△212,550
特別損失	
固定資産除売却損	12,302
特別損失合計	12,302
税金等調整前四半期純利益	△224,852
法人税等	△94,649
少数株主損失(△)	△19
四半期純損失(△)	△130,184

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	454,280
減価償却費	704,627
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,971
受取利息及び受取配当金	△14,620
支払利息	12,825
為替差損益 (△は益)	△17,194
役員退職慰労金	48,078
売上債権の増減額 (△は増加)	23,356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	59,244
仕入債務の増減額 (△は減少)	△131,950
前受金の増減額 (△は減少)	565,372
その他	△540,904
小計	1,138,143
利息及び配当金の受取額	13,733
利息の支払額	△10,717
役員退職慰労金の支払額	△209,538
法人税等の支払額	△437,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△929,807
有形固定資産の売却による収入	2,183
無形固定資産の取得による支出	△160,860
差入保証金の差入による支出	△736,193
差入保証金の回収による収入	36,690
その他	260,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,427,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,052,088
長期借入金の返済による支出	△310,000
配当金の支払額	△148,639
その他	△7,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	586,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△326,890
現金及び現金同等物の期首残高	3,429,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,102,437

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、メルパルク株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 25社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が7,154千円減少し、税金等調整前四半期純利益が、48,427千円減少しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる純資産及び損益に与える影響は軽微であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 7,353,192千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 7,053,559千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,112,476
預入期間が3か月を超える定期預金 △10,038
現金及び現金同等物 3,102,437

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,909,400株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 124株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,639	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	148,639	15	平成20年9月30日	平成20年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高	6,825,753	963,783	437,749	193,711	369,760	321,851	9,112,609	(1,727,319)	7,385,289
営業利益(△損失)	△191,567	91,829	370	△33,798	△35,417	13,610	△154,975	(8,363)	△163,338

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高	15,307,624	2,219,622	864,509	472,354	980,457	702,172	20,546,742	(4,119,760)	16,426,981
営業利益(△損失)	292,088	227,458	6,896	△48,100	37,464	52,562	568,369	(20,307)	548,062

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分して
しております。
また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	1,191,550	443,773	650,583	2,285,906
II 連結売上高 (千円)				7,385,289
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.1	6.0	8.9	31.0

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,812,120	1,273,830	1,424,522	5,510,473
II 連結売上高 (千円)				16,426,981
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.1	7.7	8.7	33.5

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分して
おります。
また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高並びに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を行っておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,420.61円	1株当たり純資産額	1,411.99円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	26.14円	1株当たり四半期純損失金額	13.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	259,055	△130,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	259,055	△130,184
期中平均株式数(株)	9,909,276	9,909,276
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

当社の連結子会社であるメルパルク株式会社は平成20年9月19日開催の同社株主総会決議により、財団法人ゆうちょ財団が日本郵政株式会社から運営を受託しているメルパルク11施設の事業を平成20年10月1日付で譲り受けました。

(1) 当該事業の譲り受けの目的

メルパルク11施設は日本の主要都市に位置し利便性も良く、地域密着型の施設であることから当社グループの基本理念である「すてきな生活文化を創造し、心豊かな社会の実現に貢献すること」を実現するにふさわしい施設であります。また、11施設の多くは当社店舗の近隣に所在することから、当社店舗網との相乗効果が期待されます。さらに、当社のグローバル展開の柱であるアジアなど、海外からのお客様のインバウンド戦略を考えたとき、同施設は、このインバウンド戦略の新たな拠点として、その戦略を加速するにふさわしい施設であります。また、通婚圏が全国に広がっている時代、そのニーズにこたえられる同施設のネットワークは大きなブランド力になりうるものと考えております。

(2) 譲り受ける相手先の名称

財団法人ゆうちょ財団

(3) 譲り受ける事業の内容

メルパルク施設の運営事業

(4) 譲り受ける資産・負債の額

(平成20年9月30日現在)

資産		負債	
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
流動資産	630,588	流動負債	1,501,942
固定資産	611,331		
合計	1,241,920	合計	1,501,942

(注) なお、上記数値は現在精査中であり、今後変動する可能性があります。

(5) 譲り受けの時期

平成20年10月1日

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を行っておりません。

2 【その他】

平成20年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 148,639千円
1株当たり中間配当額 15円
支払請求の効力発生日及び
支払開始日 平成20年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。